

～豊穰の地の未来を拓く～

「飯豊・農の未来賞」受賞論文

いよいよやってきた、豊穰の地 飯豊町活躍のチャンス！

30年かけて、めざすは「アルカディア」

執筆者 松尾 雅彦

はじめに

今日、日本の農山村は、人口減少、高齢化、合併等々大変厳しい状況に置かれている。この論文では、まず日本の 1719 の市町村を 3 つに「層別」することで、農山村が置かれたジレンマが明確になり、農山村改革の根本的方向性を示した。

そして、その大きな基本認識を前提として、課題を克服する方途やあるべき飯豊町の夢を語り、30年後の「なりたい飯豊」を地域“志民”、みんなで描くことを提案したい。

夢を実現するのは人である。飯豊町の地域志民と外からの目で、夢を形にする仕組みから一步を踏み出そう。私からの具体的提案は、置賜地区での「スマートテロワール構想」や、中心部での「賑わいマルシェ」「おしゃれな飯豊シャトー」「木づくりのまち」等である。夢を語り合う場のヒントにしていれば幸いである。

～めざすは 飯豊アルカディア構想～

飯豊町は、明治 11 年、英国女流旅行家イザベラ・バードが新潟側から飯豊山系を越えて訪れたとき、思わず「アジアのアルカディアだ！」と感嘆の声を漏らしたという豊かな地である。(イザベラ・バード：「日本奥地紀行」) それは今でも飯豊町の誇りとなって語り継がれている。また江戸時代、藩主上杉鷹山、儒学者細井平洲などに指導された農業を中心とした地域の伝統は、山形県をして多様な農産物を供給する日本有数の農産県との評価を定着させている。しかし今日、日本の農村は、殆どの地域で人口減少と高齢化の危機が表面化し、飯豊町も例外ではない。人々は崖っぷちに立ったときにこそ、従来の固定した見方(常識)を棄てて、視座を転換することができる。米国主導の所謂 TPP 論議は、転換のチャンスである。対米従属から抜けられない政府であるから、地域社会は「自立の道」を目指して独自の活路を開かねばならない。

日本の農村は、世界に冠たる“桃源郷”をつくることができる。低地に水田、傾斜地で畑作、山間で放牧地を持てば、多くの作物を耕作出来る。消費者は世界中の料理文化を取り込んで、最長寿国に名を連ねている。更に飯豊山系に抱かれて、田園散居集落は誇るべき「世襲財産」である。村民のライフスタイルを一新し、それに貢献する農産業に目覚めれば、多くの雇用を生みます。宝を持ち腐れにしないで、村民が近隣の置賜地方の人々と広域連携ができれば「置賜スマート・テロワール」となる。

めざすはふたたび、「アジアのアルカディア(桃源郷)」である。

1 日本の農山村が置かれている現状

～日本を3つに分けるとジレンマが見えてくる～

全国 1719 の市町村を、人口を基に下記の3つに分類し比較すると、いくつかの「ジレンマ」が見えてくる。そのジレンマこそ現在の農村が置かれた状況を打破する根本原因である。

・大都市部：東京区部と政令指定都市、及びその周縁部 人口は約 4200 万人

5年間の人口推移は 103.96%。うち東京区部は 106.2%と激増している。

・農村部：市町村の人口で少ない方から累積して約 4200 万人までとすると上限の市の人口のは 11.3 万人。5年間の人口推移は 96.15%となっている。

人口 1 万人以下の町村の 5 年間推移は、93%であり、今後 20 年で 3 割の役場がなくなる可能性があると言われている。

・中間部：上記の中間の都市群で人口は約 4470 万人、12 万人～70 万人の都市群。

5年間の人口推移は、102.7%

この3つのうち、農村部が激しい人口減少に見舞われていて、更に高齢化が伝えられている。その根本原因の克服に立ち上がらなければ農村に明るい未来はないばかりか、日本社会は双子の赤字に陥り暗転する。私は、世界の農業の実情や農村の成功事例を数多く観察して、日本の農村を衰亡に追いやっている事情には、複数のジレンマが絡まっている日本経済の運営に真因があることに気づいた。

政府は少子高齢化に危機感を抱いているが、その真の原因認識には欠けるものがある。大都市部では出生率は低いのに、多くの保育所待機児童を生み出している原因は、実は農村を棄てて都市に向かった人々が、都市で失望した時、「帰れる農村」がないということに真の原因があるのではないか。人口減少を克服したフランスやイタリアの農村では、帰村する「シングルマザー」が農村の少子高齢化を防いで活力源となっている事実が驚いた。「いつでも帰れる農村」づくりにひとつのヒントがあるのではないだろうか。

① 東京の「重商主義者」が農村政策を作っているというジレンマ

この2月に、昨年末の経済状況が報告された。アベノミクスが推進した「円安誘導」で、輸出の伸長が期待されたが、実態は前年（円高時）より減少していた。アジアの新興国は「消費地生産主義」によって、為替レートの高下に拘わらず、自国内（消費地）で生産し雇用を拡大することを選択していることがわかった。日本の製造業も、組み立て部門だけでなく部品生産も現地に展開していて、進出した工場を戻すことはない。こ

のことは、輸入の攻勢で自給率が低下した農産物についてわが国が今後とるべき方向性を示している。

円安になっても輸出が減少を続けることは、わが国が取ってきた「加工貿易立国主義」が崩壊していることを示している。輸入に依存してきた食糧政策を今後も続けると、貿易赤字は拡大し、縮小してきた経常収支黒字は予想以上に早い時期に赤字に転落することが明らかになった。双子の赤字となれば、1000兆円を超える国債の信認が崩れ、財政は破綻する。出番が農村にやってきた。食糧の輸入を引き下げることが急務になった。

「瑞穂の国」日本は律令体制ができて以来、食糧は稲作を主としてきた。米の需給管理と価格管理を目的とする食糧管理令が発動されて以来、米の増産が至上命題になった。品種改良や技術改善に努力した結果、皮肉なことに、1961年農業基本法が制定されて間もなく1964年、東京オリンピックの年に米の生産過剰が始まった。更に1970年代初頭には、有史以来はじめて食糧の供給過剰に突入した。「米を作らなければ補助金がもらえる」という、歪で農家の意思に反した減反政策が実行され、その後農業基本法は廃止され、「食料・農業・農村」という新しいコンセプトとなったが、農村の状況はその後も明るくなることはなく今日を迎えている。

なぜこのような状況に陥ったのか？と考えるには、かつて18世紀フランスで起きた重商主義と重農主義の論争がわかりやすい。市場経済とそれを補完する「再分配」を構成要素とする重商主義の経済と、自然法に立ち理想的な循環型社会をめざす重農主義の経済はまったく考え方が異なった。論争の結果は重商主義の英米が主導する社会「グローバリゼーション」と姿を変えて、その後の世界経済を作っているが、1944年ポラニーは著書「大転換」によって、自給自足（家政の経済）や物々交換（互酬の経済）といった古典的な経済こそが、現代社会に適合する経済であることを説いた。

重商主義の常識の海に漬かった大都市東京で、自然界の法則を重視しない政治家や官僚、財界人が農村政策を作っているということこそ、実は最大のジレンマなのである。

②食料供給過剰時代に農村が市場経済に頼っているというジレンマ

前述したように、日本では、食糧分野で既に供給過剰に陥っている。ということは、供給側の農村では市場経済は有効ではないという自明の結論に行き着く。農業生産活動の需給調整を市場に依存している限り農業者に春はこない。農業ほど「見込み生産」で経営が不安定になる産業はない。種子の手配をして収穫までの期間は長く、その間に気象上のリスクやそれを見込んだ輸入が起こる。また、需給のアンバランスは相場の変動を起こす。供給過剰の状況下では農家の方が売り負けるのである。他の産業分野では既に見込み生産を受注生産型に転換していることだ。（トヨタ生産方式など）

素材の供給過剰を克服して加工食品の需要に応えようとする動きは、米国で始まった。加工食品の需要に応えるために各地の州立大学で、農家と工場の連携を目指して農業関係のリサーチ・センターが設立され、農家と工場主の期待に応えた。米国のポ

テト・リサーチセンターの支援を受けて、カルビー社は馬鈴薯の契約栽培に取り組み、その契約に応えた農家は為替変動と相場変動のない農業を体験し、安定収入を得ることができた。これは画期的な事例として、サンデープロジェクト（2010年8月）で財部誠一氏が報告している。

欧州では、米国の農産物攻勢に対抗するために、国家農政を廃して「EU共通農業政策」に移行した。EUの政策は地域毎の特徴を生かした農業への転換とそれを可能にしたEU内の国境措置の撤廃である。その結果、イタリアでは主食である小麦の生産を競争力のある一部地域に限り、他の地区では小麦畑をなくした。中山間地の多いイタリアの事例から何を学ぶことができるだろうか。

今日の日本では、大都市の産業には成長余地が少なく、投資をしても逆に社会の中で格差が拡大して都市が醜悪になっていくばかりだ。視座を取り替えれば、農村部にこそ投資の機会が数多く眠っていることに気づくはずだ。米国主導のTPPは、衰退する日本の農村の絶好の反転機である。食糧生産のグローバリゼーションは、今後も永続的に続くので、そのことを覚悟して根本的対策である「自給圏」を構築することである。

③供給者対策が全国一律に展開されるというジレンマ

第3の課題は「消費地生産主義」の台頭である。前述したとおり、アベノミクスで円安誘導しても輸出量は減少する事態が起こっていること、これは農村にとっては一大チャンス到来である。なぜなら食糧の輸入を削減することが期待されることになり、また、食糧生産では「消費地生産主義」は重要なテーマであるからだ。

1980年代に農水省は消費地生産主義に立って「地産地消」を政策としたが、実態はどうであろうか。今再び「消費地生産主義」を声高に進めなければ、貿易収支の赤字が拡大し、もっと大きな困難、経常収支の赤字化を招き、国債の信認を失うことになる。消費者の購買行動で全てが決まるのに、今の政策は供給者対策（農業政策）に汲々とし、しかも全国一律で作物を支援し、農家が精励すれば更に過剰となり価格は暴落、農家は被害をこうむる、これは3つ目のジレンマである。

イタリアでは消費地生産主義として「スローフード」運動が盛んに行われている。工場生産のファスト・フードは半径1000km～10,000km以上の範囲で流通しているのに対し、スローフードは10km～30kmの中の流通にこだわっている。広域の流通をベースに置くとCO₂の排出量は域内流通と比較し大きな差を生み「フットマイル」の運動を惹起させている。また、食糧の品質上、冷凍製品流通に依存する割合が高くなり、電力の使用量を増加させ、発電を原発に依存するかどうかの議論に影響する。30%近い食品ロスの発生と共に、考察されるべきだ。

戦略策定者が往々にして陥る陥穽がある。行政の政策は、政治家との絡みで多くの場合即効性を重視して行われることが多く、政治家による「膏葉張り」となって選挙では集票できるかもしれないが、農村のめざす息の長いゴールには届かないのだ。

④過剰になった水田を畑地に転換できないというジレンマ

第4の問題は、全国で約100万haの水田が過剰で休耕田となっており、維持するために莫大な国費をかけていることだ。圃場が過剰になることは、農家が生産に精励すれば反収が向上し、圃場の過剰が生じるのは「成功の報酬」の筈である。稲作でいえば、20世紀の100年間に反収は200kgから600kgと、3倍にもなった。需要が変わらなければ必要な圃場は1/3になっている。需要は半減したのでもっと多くの過剰な水田が表面化している筈だ。問うべきは、過剰になった圃場で何を耕作するか、だ。

このとき農家は初めて、“国家”や“おコメ”に捉われないで自由奔放な耕作に取り組めるのである。時代は過剰時代であるので農家側は受注生産型で対応できる加工工場を顧客にするのが良策。加工向けの契約栽培は、為替レートや相場変動のリスクがない。気象の変動リスクに傾注し、品質向上に邁進するだけであるから、工場と農家の「協働」行動が地域の価値や特産品がブランドに成長することになる。

過剰な水田100万haが工場が付加価値を作り出せば、約12兆円になるだろう（カルビーのポテトスナック事業の成果をベースにしている。7000haの馬鈴薯の契約栽培で800億円の事業になっている。100万haは約150倍 しかも工場出荷額）

つまり、第4のジレンマは、“瑞穂の国”と称えた水田に対する郷愁とか、稲作文化礼賛などで過剰になった水田を畑地に転換できないでいることだ。最近「和食」が世界文化遺産登録に成功したので、コメ需要の増加を期待する向きがあるが、その郷愁は断ち切らなければならない。消費者が「食」を決めており、世界中の食の原料と調理法を消化した日本人は世界最長寿国になった。手にした多様な食習慣が、米中心に帰ることはない。なぜなら米の競争者は、全ての食品であり、攻撃するより、攻撃を受ける局面の方がはるかに多く、米の需要は静かに低下する。ここでも発想の転換が迫られている。

2 30年後の夢 「なりたい飯豊」をみんなで描こう

(1)公論を起し未来を描く：地域住民と外からの目もチームに入れて

DATA:今日の飯豊町

① 人口減少のインパクト ……飯豊町の5年間人口推移は8%減

出生率を職業別にみると農業は2.56%で全職業の内最高であるが、町の人口は減少の一途。20代と30代の女性の職場がないので、都市に出たつきり帰村できないでいるのが現状。

②耕地の利活用状況と農産工場の現状

飯豊町の耕地面積は1970haで安定している。

内訳：水田：	1300ha	耕地の65%
飼料向け：	340ha	26%

畑 作：大豆	39 h a	そば 90 h a	7 %
野菜・果樹：	130 h a		7 %
活用されていない耕地：	75 h a		4 %

※ 水田：置賜地方の 22 万人の米需要（国内平均）に対応した面積は 2,200 h a

（置賜地方全体で、水田の必要量を、どの町で何 h a 設定するかを選択をする）

すべては夢を見ることから始まる。地域住民と外からの識者でチームをつくり、飯豊町の多様な可能性を引き出す議論を起そう。

議論だけでなく、成功している農村に出かけ、飯豊町が直面している「不都合な現実」をトレースして、その根本原因の探索から、アルカディア（桃源郷）につながるビジョンを地域住民が参加して描くことが重要である。消化不良のビジョンは実現しない。

自給圏の形成は、守りの砦であると同時に、攻撃の拠点である。

“守りの農業は保護を生むが、攻撃の農業は進化を生む”

日本全土が海外勢に対して守りの形であることが、外からの攻撃を助けている。約 100 の自給圏の生産量はその地域の消費量の 2～3 倍になるので、大都市部を攻略する進化がなければ農村は衰退する。自給圏同士の競争を大都市市場での活発な競争が農村を活性化させる。（現状は、大都市での競争は活性化しているが、自給圏内も鍵がかかっているないので、無駄な相打ちが多すぎるのが現状）

(2)私の考える提案

①過剰な水田を畑地と草地に転換：「置賜スマート・テロワール」

消費地生産主義（垂直統合のシステム）に立つ⇒3つの作物ツリー（クラスター）を描く
農産業で生きる飯豊町の「ファンダメンタルズ」を明確にする

飯豊町の「ビジョン」が30年先にゴールを設定する理由：農村社会を改善・改革することをめざすなら、30年の単位で構想しなければならない。都市の産業では、PDCAのサイクルは1日、週次、或いは3ヶ月でまわすことができ、改善の速度は速く、上場企業は3ヶ月毎の決算で評価を問われる。しかし、農産業は、短い野菜などで4ヶ月、通常1年のサイクルだが、畑作の輪作の場合は、4年周期が最短である。

土づくりを目標に置けば10年を要する。都市の産業は、7年～10年先にビジョンを置くが、特に本件でめざそうとしているゴール（例えばグローバリゼーションからの自立、或いはアルカディアの実現など）は、農村の「ライフスタイル」の成長を必要としているから、子や孫にどのような地域社会を残したいかがテーマになる。ゴールは30年先に設定することが望ましい。また長期に亘るので、方針管理が重要さを増す。

i)30年後の「ビジョン」を描く

21世紀の農村社会を特徴付ける言葉を列挙

Sustainability 生態系 バイオテクノロジー バイオマス 有機農法 循環型社会 地産地消

「真・善・美」 農工連携 耕畜連携 これらのコンセプトを交えて飯豊町の未来の姿を描く
 20世紀の農業を特徴付けた言葉：化学肥料・農薬・抗生物質・効率追求・石油・鉄・コンクリートなど

ii)3つの「作物別ツリー」を描く (一例を示す ビジョン設定の小集団チームで作成すること)
 現状を数値で把握して、農村の資源活用状況を把握する
 自給圏内で作物ツリーの全ての未利用資源を活用して、循環の成果をあげる

作物	栽培品種	1次加工	2次加工	用途	原料換算量	
① 米	つやひめ	玄米	移出	圏外へ		
			精米	移出 (圏外へ)		
				炊飯	米飯	
			米糠	米油	調理	
				移出 (圏外へ)		
				油粕	スナックなど	
				きのこ培地	きのこ生産	
				土壌改良		
			酒米品種	精米	日本酒	
				米糠		
油糧米品種		精米・製粉	米菓・米麺			
		米糠	米油			
		豆腐		(大豆消費量の中で50%)		
		醸造 (味噌・醤油)	(同)	17%		
② 大豆 (最適品種)		納豆	(同)	13%		
		煮豆				
		豆乳その他	(同)	17%		
		枝豆 (未熟で収穫)	→ ?			
		ずんだ豆 (枝豆を潰したもの)				

③ 子実トウモロコシ：畜産奨励の切り札 畜産農家と堆肥で「互酬」関係をつくる

畜産の状況	肥育頭数 (域内)	加工の形態	飼料の種類・必要量
	乳牛	生乳・バター・チーズ	
	肉牛		
	豚		
	鳥		
	羊・山羊		

iii)前提と仮説をおいて変化を予測する ピンチとチャンスを示す

① 人口動態

最初に語るべきは、30年後の住民が現在の住民の子や孫であるならば、本気で「どんな素晴らしい故郷」にしておくことが課題だ。飯豊町は2005年～2010年までの5年間に8%の人口減少を記録している。出生率と社会的な移動の結果であるが、圧倒的に社会的な流出が多いことがわかる。高校まで地元で育てて学校を卒業すると大学進学か職を求めて都会に向った人々が、農村の産業が多様化して雇用を生んでいれば、都市の生活に失望して帰村すること人(Uターン)の数を予測する。各種の加工業が再興して魅力的な農村になれば、農村に居を移して農業や新事業にチャレンジする人(Iターン)が他地域から流入する者の数が社会的な動態である。

人口増に向かう条件の第一は「雇用の創出」である。農村の雇用は基幹的には3つ、農業と加工業、住産業と土木業(治山治水)そして住民サービスに携わる人々。(農家に後継者がつくことは最大の雇用創出)これらの直接の従業者の増加は、ほぼ同数の間接的な従業者を生むと想定される。

イタリアで人口の増加を実現している農村の事例では、「**シングルマザーの帰村**」が社会的要因の第一位になっている。彼女達の帰村で農村の高齢化は止まり3世代同居の増加で社会福祉費用の増加が起らないところは、興味深いことである。シングルマザーへの日本の農村の対応では「歓迎」と「困惑」の2様に別れている。歓迎の例では、あるシングルマザーの帰還で児童の数が増加し、学校閉鎖の危機を脱したというものがある。

<考察>

水田耕作面積を「最適化」することができるか？(過剰な水田を畑地と草地に転換できるか?)

最大の難題が過剰となった水田の転換問題である。水田については40年以上に亘っている様々な角度から議論が行われてきて、政府は減反政策の廃止に向けて動き出している。経済学的な原理に従えば、「ゆで蛙」からの脱却は非常に難しい。黒船のショック療法しかない。論者の提案は、水田耕作より安全で経済的に有利な耕作物を眼前に見せることが効果的と考える。それが安定性に優れる地域住民の必需品の工場との契約栽培である。論者の所属したカルビーでは、過剰となった馬鈴薯澱粉向けの栽培の転換に取り組んだ地域を対象に絞った。ポテトチップ用の馬鈴薯の栽培を「良好な契約価格と厳しい納品規格」で契約を進めたところ引く手数多となった経験を持っている。

輸入原料に依存度の高い「大豆」を原料とした伝統食品の加工工場、それに地元畜産農家の飼料となる子実トウモロコシで契約にできる。トウモロコシの相場は価格変動の大きい作物であるが、自給圏内では価格に関係のない「互酬」つまり手間の交換として堆肥との交換の形を取ることである。本来の農業は、一家のなかで畑作と畜産を混合することである。それを町内で「堆肥センター」を介して行う交換システムを開発すればいい。

「水田の多面的機能」ということが語られてきたが、実態は「皆で渡れば恐くない」という米神話に依存してきたことが、律令体制以来のお上頼みから自立できなかったものと思量する。また、米に替わる安全で信頼に足る作物を提案できなかったことが真因と考える。

しかし、次に見るように、加工工場の経営が安全で信頼に足るものになるには、容易なことではない。この道を選ぶならば、覚悟を決めて取り掛かれれば、農業が面白いものになって、子孫に受け継がせたい事業になることに太鼓判を押すのである。

飯豊町の農産工場の現状：地元産大豆を活用した2つのプロジェクトが活動している

－豆腐工房「やすらぎ」：現在は民間の指定管理委託で操業中 県工業試験場の開発支援を得て、豆乳関連商品（ローション・ドーナッツ・ベーグルなど）を試作中

－「味噌煮工場」：椿区民会が「椿味噌」を製造 町民の委託も受けている

所見：耕地39haで大豆を栽培し、大豆の加工場は2箇所。この事例は、飯豊町の農産業の代表であるばかりでなく、日本の食産業の実態を象徴していて、輸入原料を多く使っている大手食品企業に自給率を侵食されていく現状も映し出している本稿の核心部分。

問題の発見：最近6次産業化が叫ばれているが、その事業を成功に導くために3項目指摘（上記2例程度の農産工場が6次産業化の名目で各地に展開しているが、「成功のハードル」は米依存から脱却できるほどの成果と信頼性を生むことである）

第一は、製品が消費者の嗜好の要求（製品品質）に沿っているか？

第二は、味噌や乳酸菌発酵という比較的高度な加工に耐える技術管理ができていないか？

第三は、品質の安定やコスト面は原料大豆の適性が過半を占めるが、地元産の大豆で成果を得られるか？

大豆製品の動向：1965年に73%の自給率が、35年後の2000年に40%に下落した要因は、大手食品企業の輸入原料による製品が全国的にシェアを侵食したことを挙げることができる。大豆の自給率は、同期間に42%から24%に半減しており、特に味噌・醤油向けの自給率は11%でしかない。

第一の製品品質は、高度成長により消費者は豊かになり、嗜好は豊かになり、大手食品企業の品質は向上した。豆腐工房“やすらぎ”の経営が民間の指定管理に移されたのは、販売＝顧客評価が芳しくなかったことによるだろう。美味しい大豆製品をつくるには、原料大豆の栽培革新が求められるのが第三の問題である。良質な原料大豆を得て、消費者の期待に応える製品をつくるのが第二の工場の使命である。原料から消費者の評価に至るまでの「プロセスを一貫した革新」をすることで、農村工業は逆に優位性を発揮する。

原料大豆の栽培法の革新

反収が低いことは、補助金で埋め合わせしても、**農家の収穫の満足**は購えない。統計によると山形県の大豆の反収は最近3年間120kg・108kg・154kgである。この収量は殆どを「田畑輪換」に拠っていることを示している。高品質の大豆は、反収300kg以上の「畑地の輪作」で得られる。反収が低いことは、収穫された大豆の品質が成熟度でバラツキが大きく出ていることが原因である。（この点で論者は馬鈴薯で35年以上の経験があり、どの作物にも共通する）反収を下げている原因「田畑輪換」を止めて、畑作物の「輪作体系」を構築することが飯豊町農業のファンダメンタルな課題である。大豆の反収が2倍以上の300kgを超えれば、補助金に依存する必要がなくなる。加工場は、成熟

のバラツキの少ない原料を得られるならば、歩留が向上してローコストになる。従って購入単価を割り増しできる。加工工場は成熟度で価格インセンティブを付加することになれば、10万円/反収+インセンティブを実現でき補助金を必要としない、もとより民間の競合のある「加工食品向け契約栽培」に補助金は付かない。これは「農業者の国家からの自立」に重要な視点である。総合商社は、海外で大豆の産地開発をしているが、「収奪型の農業」で現地で蟹簗を買っている向きがある。フェアトレードの運動も起こっている。

「田畑輪換」：稲と大豆を交互に作付けするように稲と畑作物を輪作することであるが、それは地域で見れば水田の間に畑作物を栽培している様で、水田の水位の高さが畑作物に禍を及ぼす。畑作物は、土中の水分が低いことで根張りが拡がり、必要なミネラル類を多く吸収することができ収量が向上する。また、畑作物を連作すると土中から取り出すミネラル類が同じ成分であるから次第に収量は低下するので、補完関係になる作物を選んで「輪作体系を構築」する必要がある。また、土壌のミネラルバランスを整えることを「土づくり」というが、有機物を堆肥として投入すること家畜が集めたミネラルと、土壌の団粒化を促進する。収量の不足の要因の第一は「通気」(O₂の供給・CO₂の排出)の不足である。それは日本の気候が湿潤で、土中に水分が多すぎるからである。団粒化すると所謂ふわふわの森の中のような土壌になり、気候の変化にも適応することができるので、熱心な農家の「土づくり」が目標になっている。畑地には水分計を埋め込む必要がある。

農水省は、「300A」という農法を推奨して普及に努めている。反収300kgをめざしている農法で大豆を高畝で栽培し隣地の水田の水位の影響を減じようとしている。東北地方で広がりを見せているが、成果は芳しくない。論者は推奨しかねる。その理由は2つ、ひとつは加工食品に必要な大豆の品質をクリアできないこと、また、高畝の農作業は農家のバラツキが多く、効果は薄い。二つ目は、畑地の作物でトウモロコシは大豆同様に重要な地位を占める。輪作上のトウモロコシの価値は禾本科の作物であることと、その根張りの大きさと深さにある。水田の水位はトウモロコシの栽培に適さない。

「子実トウモロコシ」栽培の重要性：サイレージにされるデントコーンの栽培はかなりあり、飯豊町でも多く見られようが「子実トウモロコシ」は日本中でわずか150t(FAO)しかない。世界中で8億tも栽培され、東南アジアの稲作地帯でも栽培がブームになっている。2008年に暴騰してトウモロコシ栽培が急速に広がった理由は、リーマン・ショックでお金が商品相場にながれたことであるが、最大の生産国の米国で飼料向けのトウモロコシをエタノールの生産にあてたことが関係している。(畜肉の自給率：16%)

飼料米の作付けが奨励されているが、トウモロコシを飼料とした肉質が国際標準になっているので、飼料米は混入比率に気をつける必要があり、所詮休耕田対策の「膏葉張り」に過ぎない。「アルカディア」をめざす飯豊町が取るべき選択ではない。

「農工一体」：穀物は工場で加工されて消費者に届く。ひとたび工場を持てば農家と工場の永続的な「協働」によって成果が生まれる。野菜やコメは「収穫時の相場」に依存するので、取引は安定しない。特に工場は収穫物の品質斎一化を要望し、両者が協働すれば、収穫物

の収量と品質を段階的に最良に導くことが可能となる。

両者の連携関係のメリットは、農家の栽培規模が関係しないこと、高品質＝ローコストを農と工の両者が共有すること、更に両者の関係は契約栽培ではお互いに「つとめ」を負っていることである。「つとめ」は農家のミッションに連なり、農業を子孫に継承する意義を強くする。(産地に工場ができれば、付帯した業務が発生し、人口増に貢献する)

※「**転換プロセス**」のマネジメント：上記3項目に目途が着くと、水田を畑地に転換する合意が地域社会で醸成するだろう。大豆の加工場がハードルを越えるまでに約4年を見込むと2014年を着手年とすれば、2018年がハードル越えの目標になる。

2014年～2017年までは、米糠の搾油事業で「地産地消」の意識を醸成することに努力する。米糠の搾油事業を成功させるために「マーケティング戦略」で長けること。

食品工場が成功するための「マーケティング戦略」

リサーチ 先ず、農家が供給に責任を負っている消費市場の需要を明確にすること 従来の市場経済の農業から、家政(自給自足)と互酬(Win-Win)の農業に重点を置くため。

4Pの戦略：第一のPは「Product」→何をどんな品質でつくるか？

消費市場：飯豊町の住民(約7500人)だけでは市場が小さく農家の視野に入りにくい。置賜地方3市5町村22万人の作物別消費量データを想定する(正確には難しいので、山形県のデータを転用して推定する) 現状の山形県の生産量は消費量の138%。論者の推奨する方針は、農業生産は先ず消費地生産主義＝地産地消の構造を構築することである。(過剰を他地域に移出する) 地域(置賜地方22万人)の**需要の「囲い込み」**を「Promotion」の**戦略**にする。地域の総需要の50%を地域の作物で優先して供給する。売れるかどうか判らない需要には手を出さず、「生活必需品を産地生産」に取り込むために「囲い込み」を自給圏というエリアを設定して行うのである。

論者は狙いの商品の第一を「油脂＝米油」第2の商品を「大豆加工品」としている。第3の商品の候補は、これら生活必需品は食品メーカーの得意な分野であるから、次のPは「Price」の**戦略**。

※ 作戦としての「囲い込み」は現在殆どの分野で蔓延っているもの「会員カード」である。自給圏として、囲い込んでも人々はスーパーの棚の前では、買い慣れたブランド商品に手を伸ばす。彼女達の心を動かすのは、既存の商品に品質で良心的は必要だが「30%Off」の価格が効果的である。買い慣れたものをスイッチするには30%の価格差が必要。この30%の価格差は、今後将来にわたって、重要な意味を持つことになる。

価格の戦略：価格30%Offの正義

食料品で日常生活の必需品を販売しているところはスーパーマーケットである。農村でも駐車場を構えた郊外に出店して住民の便利を作った。彼らは「廉価販売」で既存の商店のシャッターを降ろさせた。彼らはその後価格を支配し、既に東京の価格が全国に同一価格で普及しているが、所得差が東京に対して大きくついている農村では重くのしかかっている。

る。地産商品は原料産地であることを武器にして彼らの価格体系を破壊することは顧客本位のひとつである。農村では食生活のコストを下げ、他の文化的な支出の増加を図ることが期待される。

価格が安いからといって商品価値を下げてはならない。(価値の中は好みで、発酵食品では酵母が関係する) 重要なことは大都市部がリードする価値体系を破壊することである。

(価値の体系では「鮮度」の価値に注目したい。要調査事項 漁村の魚が拙いのは、漁港で疎かに扱われるので鮮度が落ちる その逆が「関さば・関あじ」のブランド)

TQCの仮説「高品質＝ローコスト」を縦横に展開して農村の時代を演出せよ！

「美味しいものだから高い価格を認めてもらいたい」という気持ちが沸くが、それは高級料理店で月一か年に一度の店の話である。「美味しいので度々買って下さい お安くしておりますから」が正道である。日用品はその正道を歩かなければならない。美味しさを損なうものは酸素である。酸素にいたずらする暇がないほど、回転がよく鮮度の高いものが美味しくてコストも低いのである。これが食品の商売繁盛の掟である。顧客数の少ない農村で回転を作るのは難儀なことである。そこで顧客を「囲い込む」ことに成功しなければならない。熱心さでお客の信頼を獲得しなければならないので、お役所仕事では通用しない。都会と違って農村の事業は絆で顧客と結ばれて、善意に満ちた仕事がよく似合う。農家は全国的に自家で消費する野菜は無農薬で栽培し、販売するものは農薬漬けである。この習慣をやめなければ地産地消は成果を挙げない。農薬フリーを町の戦略にして成功しているのが宮崎県綾町で30年の努力を重ねている。味噌も丸々とした大豆で加工している。

有機栽培の高価格戦略は賛成できない: 化学肥料と農薬使用になれた圃場を有機栽培に転換すると多くの困難が起こる。それを乗り越えて有機栽培を続けるので、高い価格で販売したくなるのは人情である。しかし、その価格戦略が有機栽培市場の拡大を阻んでいて、先進国の中では最も少ない認証畑の面積(0.9%)である。農薬と化学肥料によって、土中のエンドファイトや小動物を死滅させたことが減収の原因である。元の土壌に戻すために5~10年を要すが、部分的に転換していけば、営農への影響は削減できる。土壌改良に成功すれば、化学肥料に依存した農法より高い収量を実現できる。化学肥料への依存はやがて収量の減少時代を招くことになる。有機栽培の認証を取ることを目標にしないで、健康な土壌をつくり、生態系内の生き物全員の健康を目指すことを期待する。

自給圏で、消費者の住民が、生産者に農薬の使用の削減を要請することになれば、栽培法の転換に迷いがなくなる。

(④Placeの戦略は、後述マルシェの項を参照)

置賜地方3市5町村で広域連合を組み「置賜スマート・テロワール」とする

長く重商主義での指導の元、衰亡した農村を、自然法による循環型社会をめざす「重農主義」に立脚して農村経営を展開することに改めなければならない。供給者の努力は、地域の住民の安心と健康な食生活を使命にしなければならない。自給圏内で、どのような作物を栽培するかについて、置賜地区22万人の消費実態を明らかにし、その内の50%の供

給を目標に置く。(現状は25%に届いていないであろう) 自給圏は自由競争を阻むものではない。各町村にある工場間の競争があり、隣のテロワールの工場との競争もある。

※ 帯広畜産大学と帯広信用金庫の共同研究で「十勝地区35万人の消費実態調査」がある。それによれば、料飲店に鍵っているが、十勝産は7%に過ぎない。しかし、帯広市は自給率1100%と豪語している。自給率は、地域の消費を分母にして、地域内で生産しているものを分母、100%が上限。

※ 自給率が低い原因は、第一に地域に穀物の加工工場がないこと、第二に域内の流通が衰弱していることで、野菜類も遠方の市場から逆流している有様。域内で加工に向かう作付けは飯豊町で7%。

地域の消費実態の把握は、せめて山形県内についてできていなければならない。さもないと政府が県別で示している生産量と消費量の比を自給率と誤認するだろう。地域内の農業者は「家族」に対する仕事に次いで、地域住民に対する「つとめ」を使命にすることができる。工場と連携することで最新の農業情報も入ってくる。作物の栽培で収量の段階的増進と品質の改善による収入の増加は、年一度のボーナスになる。子孫に継承したい農業に生まれ変わる。美味しい料理になる作物の収穫は一流の料理店と契約することで生まれる。市場出荷では味わえない楽しみとなる。供給者が生産物を送り出すだけでなく、地域消費者側も手を差し伸べることでスマート(賢く、ムダのない)なテロワールができる。

過剰となっている水田を、どのように畑地と草地に転換するか、広域連合内で調整が必要である。水利が関係する。平坦な盆地は水田に適する。傾斜地は水はけが大切な畑地に適する。傾斜地の段々畑は見慣れている人にはいい景観であるが、畑地にした傾斜地はパッチワークに彩られて、花も咲きもって優れた景観を生み出す。更に森との境界には草地が広がれば、獣害対策が可能だ。欧州の農村は何処も景観が素晴らしい。低地に水田を抱く飯豊町はそれをはるかに凌ぐであろう。

※飯豊町の水田は、農地1930haの内1300haを占めている。22万人の米需要に対しては置賜地区で2200haである。都市部の需要に対応することを計算に入れても5500haで上限。「田園散居集落」の景観を残す必要で調整が必要である。勿論優先順位は後者である。

②町の中心部に賑わいマルシェを・・・第4のPは「Place」の戦略

町の中心部に、イタリアン・洒落た洋菓子・パン屋・手作りの店・洒落たそば屋など、飯豊の豊かさと伝統文化を誇らしく掲げる場所が欲しい。Placeの戦略は、単なる売り場ではなく、コミュニケーションの広場、住民と旅行者がサービス者と供給者と出会うところになる。

どんなに良質の作物をつくり、特産品とも呼ばれる製品を作っても、地域住民の消費と生産活動をつなぐ効果的な流通機能がなければ地産地消は起こらない。もともと地域にはそれなりの流通があったが、「流通革新」の大きな波で地域内流通は殺されていった。欧州では、マルシェが街の中心にあり、消費者の利便に貢献している。最近、「道の駅」や農家の直売所が街道筋に出てきて、賑やかに振わっているが、車で遠くから買いに来る人々が顧客で、地域内の住民ではない。消えた域内の流通は、意図を持って再

設計する必要がある。中心市街地の復興と少量の流通でも採算に合う運送の結束である。駐車禁止の政策にいち早く対応して、荷車で運ぶ宅急便の若衆の姿は元気一杯である。或いは、J P (郵政) が担うことになるか、どちらも多品種小ロット配送が得意である。既にシステムを持っている J P に対して、新規参入をめざす宅急便の方がわかりが早いかも知れない。

中心市街地の建築様式と素材は地元産の木と石・レンガが主役 新建材は規制対象

多くの町でシャッターの下りた寂れた旧市街地を見渡すと、戦後の新建材とブリキの錆やアクリルの残がいが目立つ。50 年前、それら新建材で新築の喜びを感じたのだが、日が経つと哀れな姿に変わる。伝統建造物指定の市街地と比較すると、趣の大きな違いに気づく。誰もが抱いていることだが、欧州の農村はデザインも素材も地域の伝統や文化にこだわり、地域の素材で作られており、統一感があり美景となっている。孫子の代にどのような飯豊を残すのか？今日の一步を踏み出そう。(農家の家並みで統一感のあるところは広島県の東広島市・三次市・三原市の 3 市を結ぶ線の内側にある。屋根は赤茶色の石州瓦、造りは入母屋造りでどの農家も競っているようだ。飯豊の散居集落群は景観ではそれに匹敵するが、裏に回って建築物の景観はどうだろうか？)

また、おしゃれな飯豊を目指すには、女性の目を活かすことが大事だ。

飯舘村の菅野村長は、村の女性達を欧州の村に派遣した。帰国した彼女達は目を輝かせて『欧州の農村で働く主婦は、夕方パーティで外出するときはパリッと素敵におしゃれをして出かける』ことを報告した。農民の意識を変えるのは、オシャレして出かけたレストランである。ナパバレーを世界一のワイン王国に変えた男がロバート・モンダヴィである。彼が打った手 3 つの中で最も有効であったのは、ナパバレーに高級なフレンチレストランを開店したことであった。それまでのナパのワインは、ゴールドラッシュで押し寄せたアジア人の飯場の地酒程度のものに過ぎなかった。高級な料理には、美味しいワインが似合うことを知って、ワイナリーの経営者達は態度が変わった。今では多くのワイン愛好者が訪ねるナパバレーになった。

男達は何かという居酒屋に集っていればいいが、女性は食べ物に食欲だ。スイーツに対するこだわりもまた格別である。熊本県南小国町(黒川温泉のある町)に「林檎の樹」というパンと洋菓子と喫茶の店がある。誰を連れて行っても楽しんでくれる居心地の良い空間だ。

③おしゃれな「飯豊シャトー」を作り、ガストロノミー(美食)革命に乗ろう

「飯豊に来た！」と思わせるランドマークがある必要。例えば、「田園散居集落」の中の大きめの 1 戸をレストランとホテルに改装して、「フラッグシップ」にする住んでいる人は、町から地代をもらい、別のいい場所に移転してもらう。欧州の美しい村の中心市街地のプチホテルやレストランは皆、もと農家の住居であった。このレストランとホテルはミシュランの星を取り、ミシュラン・ガイドブックで集客ができ、努力

を怠らなければ繁盛することは間違いない。都会からの「エルミタージュ（隠れ家）」となるに違いない。フラッグシップは飯豊町の広告塔となってロコミでも誘客されると効果的である。

フランスのタイヤ会社のミシュランがなぜレストランやホテルに星をつけ始めたかは、パリの高級レストランより、食材豊富な農村部に美味しい店が出現して、そこにペアーで楽しみのおきを持つことができるようになって、これらの美食の店を広く紹介することで車社会のミシュランの愛用者の楽しみに貢献した。これが欧州で広まったガストロノミー（美食）革命である。日本の農村は未だ食文化は寂しいレベルにある。良質の素材は市場経済によって東京や京都にあつまり、生産地の田舎は残り物で生活を支えている。加工場や木造建築の職人が農村に居つき始めると、農村の収入も増加し、家族の祝いの日にはパリッとオシャレして出かける習慣も悪くない。特にテロワール内の流通が改善されれば、良質の食材を廉価で得られることになる。現状は温泉地などの食材も一旦都市の市場を経由して還流してきている有様である。山形県庄内地方でイタリアンを経営しているオーナーシェフは、庄内産の食材で人気を博している。置賜地方も、それを学習して、ガストロノミー革命に参加することが、農家の励みにもなる。

④ 「木のまち」のすすめ :CLT工法・木質バイオマス

国は、国産木材の消費振興のために木造建築に補助金を付けているが、あまり普及していないのはなぜだろうか。阪神淡路大震災があって、火災のために木造建築に安心感が持てなくなったということもあろうが、実は木造は耐震性も防火性にも強く断熱性にも優れているということで、森林国オーストリアやスイス、また地震国イタリア等で、CLTという集成材の高層建築が続々と作られていることはあまり知られていない。

日本の農家は2世代で家屋を一度建て直す習慣があると聞く。60年で全戸数が建て変わるとすれば、木造建築業者は、先が見える経営になる。町を丸ごと「木のまち」にするのである。プレハブ住宅が出現して農村の美しい景観は崩れた。空調設備が整い金属サッシが風通しのいい日本家屋にとってかわった。景観価値はなくなった。

先述の「里山資本主義」がベストセラーになって、発電と木質ペレットなどに注目が集まっている。それによると、農業ハウスの暖房に灯油よりペレットの価格変動がないので、経営に貢献すると農家の声で語られていた。冬の長い飯豊町であるから、既に実践に参加しているペレット事業を拡張推進するだけに留まらない。そのためには建築用の木材がバランスよく消費していくことが肝心である。「木のまち」の推進はペレット電力の「地産地消」にも貢献するはずである。

政府の推奨策で、木造建築にポイントがつくことになったが、建築業者は「地元産」素材を活用して、大都市の製品であるプレハブ住宅より30%Offを戦略として住民に示さなければならぬ。それが「辺境からの改革」に参加する意気込みである。コストは「継続して受注がある」ことで安価になるのが公式である。

20年にも亘って、湖岸の8つの町が石造りの市街地の改修を継続することにしたことで手仕事職人の石工・大工・鍛冶屋が居ついたのはイタリアのトラジメーネ湖周辺で起こった町おこしである。「**需要を継続化することを住民の協働行動で実現**」することを勧めたい。

木造建築の見直し:新仕様の設計開発では、エネルギーの大量消費につながる冷暖房構造に開発余地が多い。永年、団地とプレハブ住宅の推奨で立ち遅れている。日本家屋は湿気対策で通風に優れるが、換気に必要な電気を断熱素材を多用することで、相当の省エネを実現しエネルギーの地産地消を目論むこと。木造建築には「木製サッシ」建具産業にチャンスがある。森林－林業－製材－建築－生活スタイルという一連のものを自給圏の中で自給自足に向けた共同体の合意が貢献するだろう。林業は、ここしか再興の切り口はない。

⑤産地認証制度を展開

ターミナルはみやげ物の花盛りである。しかし、「地域の特産品」はそのケースと訳が違う。他の地では得られない独創性があり、広く世界で認められる価値があるもので、その土地を旅行すれば買い求めたくなるものである。山形県では何があるだろうか？

欧州には、食料品で多くの特産品がある。その中で赤ワインの産地でフランスとイタリアの競争を紹介しよう。フランスはいち早くテロワール毎に特級(プルミエクリュ)・一級・無印の判定を産地自身で行い世界的な評価を受けた。イタリアはフランスより古くから良質のワイン産地であったが、1960年代に評価は落ち込み、どの産地も苦境に落ち込んだ。どのワイナリーも我こそはという猛者ばかりで沈没を救うことができないで居た。窮地の中からフランスに学び、「輸出認証ワイン制」で品質評価を世に問うことにした。外国のワイン愛好者は、イタリアのブランドを聞いてもそれがどの程度のものか判定が難しいので、瓶の首にピンクの帯をかけて「DOCG」とした。イタリア料理とオリーブオイル、さらにスローフードと重ねた戦略である。認証を得たのは初め16の地域だけだったが今は32に増加している。

世界遺産登録に成功した日本料理であるから、似たような状況にある日本酒にそのチャンスが来ている。しかし、醸造アルコールを混入することに慣れた日本では困難かも知れない。産地認証は、産地が自浄力を持っていることが条件になる。

特産品の条件は、土地に適合した品種・風土とマッチした栽培法・良質を究めようとする加工者、そして消費者の前でサービスする人の「協働作業」から生まれ、大事に継承することが特産品の価値を形成する。

水田を畑地と草地に転換して、世界に類のない豊富な作物を生産するエリアを現出できる事情にあるのが日本の農村である。「**草地で羊を飼い、地域の住民に羊肉の嗜好を開発すること**」は誰も試みていない機会である。幸い庄内地区でイタリアンを経営している奥田さんは羊肉を推奨している。庄内と置賜をつなげ、村山と最上を取り込めば山形の特産になろう。

(仙台は、海外から多量の牛舌を輸入して「牛タン」を特産品にしようと躍起だが、お土産品加工業者と外食店だけの芝居である)

3 夢をかなえるために ～何処までいっても 人が大事～

現状の不具合を修正していく方式では、いつまで経っても「アルカディア」には到達しない。30年後も今とあまり代わり映えがしないどころか、寂れた飯豊町になっていて、人口減少で自治体の存続も危うくなっているかもしれない。

30年後のゴールに到達するための3つの戦略を明確にして、5～7年単位に転換フェーズを区切り、ゴールへの経路を辿るマネジメントが望まれる。勿論、初めに描いた経路は実践の中で見直し、情勢の変化に対応する必要がある。しかし、ゴールは変えることがないようにすることだ。

① 転換をリードするキーマンは、待っていても飯豊町に来るわけではない…Uターンのスカウト

リタイア後は農村で貢献したいと志向している人は世に沢山溢れている。しかし、彼らは玉石混交で、人選を誤るとひどいことになる。それを回避する手は、工業分野で指導的な会社と率直に相談して人を得ることである。

人材を外部に求める場合に、成功する秘訣がある。初めの1年間は多くの仕事を依頼しないで、飯豊町の関係ある人々との「人間関係」の形成が良好にできるかを見守ることである。早く力量を認めてもらいたいとする人は危険である。成績を上げることができる人の共通項は「いい人柄」である。

② 大学のエクステンション機能 ～ITの発達で農業に先端科学の導入と人材供給

稲作と野菜・果樹が作物の中心であった時代から、畑作と加工場の「協働の時代」になると大学の支援は欠かせないものになる。工場で良質な製品を生むには、科学的な知見に基づいて管理される必要が生じる。大学は品種改良や人材を供給して、見よう見まねの農業から脱皮することを支援すること。農業試験場と工業試験場、大学は連携して、地域の人々のチャレンジに応える体制を整える。21世紀は生物多様性に依存して地域社会の時代が開かれようとしている。DNAの解析が進んで、高度な研究に没頭する姿には、政府の科学・技術振興政策に乗って多くの予算が付けられているが、研究所の中では何も生まれない。サイエンスは、テクノロジーを探索しエンジニアリングすることで民の世界の成長に貢献する。農業分野では、農家がプロフェッショナルとして尊敬を集めることが望ましい。コーネル大学では、農業のプロは農家であり大学は彼らの努力をサポートできるだけであると主張している。更に畜産の分野では、厳しい「ウィールス」との闘いが続いている。狂牛病や鳥インフルエンザの脅威は人と家畜の境をなくしている。農業で新しい知見は大学のエクステンション活動によって農家の現場で実践される。欧米の多くの大学やリサーチセンターはエクステンションの組織を事業化している。

③ 最大の期待は、勿論Uターン者たち 都市で苦勞し帰村すれば新しい文化が入る

若いときに都市に憧れ、向都離村することは悪いことではない。一方、都市で失敗してもそこから農村の有難みを見直せないのは、農村側に課題がある。農村では、全ての仕事は「つとめ」で成り立っている。「かせぎ」との間でコミュニティを形成している

のである。

シングル・マザーの帰還が農村を活性化している現実

イタリアの農村が高齢化しない要因を調べると、最も多くの帰村の形は子供をつれたシングルマザーであった。彼女達は父母と同居して、農業の担い手として元気であったが農業の形が、水田単作では元気になれない。

結び 21世紀はITの時代 世界が瞬時に繋がると…？

米国のFRB議長の一言で、世界中のお金が右往左往する時代 どの国も殆どの政策は「部分最適」で浮き草稼業になった。しかし、辺境の村を背景にもつ農村社会が自給圏を形成すれば、そこでは「**全体最適**」を政策展開できる数少ない地域社会だ。今、混迷を続ける日本経済の主役、大都市部に替わって、歪んだ社会の救世主となることが期待される。

故T. ライソン教授（コーネル大学）の主張：加州の2つの農村都市を比較して、企業が農業に進出している町と家族経営が主の町である。前者は労働者の貧民街が生まれている。

農業の産業化は、**食料の遠距離輸送の低コスト化**を可能にし、それに耐えられないものが農村に残った。それで消費生活を支えるので、いつまでも食文化は花開かない。端物を生まない農業がある。それが契約栽培で工場納品である。

米国でも 20 世紀に発達した産業化するフードシステムに対する反省が沸き起こっている。21 世紀は、「新しい農業」がグローバリゼーションに楯突くことになる。決めるのは消費者だ。農村部に住む消費者＝住民の選択である。